

(エ) 地域連携の推進

医療機関への訪問や連携医優先の外来予約枠の増設、地域連携NEWSの発行や連携医を対象とした公開CPC（注）などを積極的に行い、連携医療機関及び連携医を増やすとともに、紹介患者の確保及び紹介元医療機関・介護施設への返送、地域の医療機関への逆紹介に努めるなど、診療機能の明確化と地域連携の強化を図っている。平成25年度から平成27年度の紹介率、返送・逆紹介率は表17のとおりとなっている。

（注）公開の席上で行われる症例の検討会

（表17）紹介率、返送・逆紹介率実績（単位：％）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
紹介率	83.5	75.0	76.6
返送・逆紹介率	60.8	63.0	62.9

（注）紹介率＝（紹介患者数＋時間外救急車搬送患者数）／初診患者数×100

返送・逆紹介率＝（返送患者数＋逆紹介患者数）／初診患者数×100

イ 研究部門（東京都健康長寿医療センター研究所（以下「研究所」という。）」

研究所は、「高齢者の健康維持・増進と活力の向上を目指す研究」を研究ビジョンに掲げ、研究活動を推進している。

研究所の運営費は、都の運営費交付金のほか、国の科学研究費補助金や企業等からの受託研究収入等を充てている。

(ア) 研究体制

研究体制は、表18のとおり、老化のメカニズムや老年病の病因等を研究する自然科学系研究、高齢者の社会参加による介護予防効果等を研究する社会科学系研究に分かれており、それぞれ研究チームを作り研究を進めている。

(表18) 研究体制

研究系	研究チーム	概要
自然科学系	老化機構	老化及び老化関連疾患の分子メカニズムに関する研究。特に分子の発現と修飾及びそれに伴う機能変化に着目。また、老化及び老化関連疾患の診断と治療に役立つ新規バイオマーカーと標的分子の同定を目指す。
	老化制御	健康長寿を達成するための科学的根拠及び方法論を開発する。そのために多様な研究対象（ヒト・マウス・線虫）を用いている。
	老化脳神経科学	脳・神経系に生じる障害を克服し、超高齢化社会におけるサクセスフルエイジングを達成することを目的に研究を行い、成果を臨床へ応用する。
	老年病態	高齢者疾患の発症機構を解明し、科学的根拠に基づく予防・治療法の開発へ発展させ、高齢者の健康増進及び健康長寿を推進する。
	老年病理学	老化の過程で発生する疾患について、老化との関連を研究し、予防法と治療法の発見と改善を目的とする。また、臨床・画像・バイオマーカーと病理の解析を行い、高齢者認知・運動障害の克服に貢献する。
	神経画像	ポジトロン放出断層撮影法を使用し、老化と認知症等、特に脳を中心とした研究を目的としている。平成28年度にリニューアルされた施設では、基礎研究、臨床研究から診察まで一貫して遂行できる体制となった。
社会科学系	社会参加と地域保健	我が国の高齢者人口の8割を占める自立高齢者を対象として、プロダクティビティ（生産的かつ社会的な役割を担う活動全般）と障害予防に貢献することを目的とする。 プロダクティビティにおいては全国高齢者の代表サンプルを長期間に亘って追跡研究するなど、また、障害予防については、地域で高齢者の虚弱を予防又は先送りする社会システムを開発するなど、健康余命のさらなる延伸を目指す。
	自立促進と介護予防	老年症候群の予防をめざした介入プログラムの開発研究や、高齢者が認知症やうつ病などに罹患しても、生活の質を保持し、安全に暮らせる地域体制の確立を目指した研究を行っている。
	福祉と生活ケア	要支援・要介護状態にある高齢者や後期・超高齢期高齢者における生活機能、精神的健康状態、生活の質、そして生活環境向上に資する研究の実践と社会への成果還元を研究の目的としている。

(イ) 研究概要

病院部門と研究部門の連携を効果的に行うため、トランスレーショナルリサーチ（TR）（注）推進室の支援体制を確立し、センターの重点医療（血管病・高齢者がん・認知症）に関する基盤研究となる「高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究」、虚弱予防や科学的な観点による「活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究」を実施している。

トランスレーショナルリサーチについては、職員への情報提供や研究支援セミナーの開催などにより、平成27年度は、「PET-CTを用いた骨内インプラント周囲の骨代謝活性動態の解明」外7件の研究が採択されている。

また、研究活動の一層の推進を図るため、競争的資金の獲得や研究受託・共同研究などを積極的に実施している。平成25年度から平成27年度までの外部研究資金の確保状況は、表19のとおりとなっている。

（注）トランスレーショナルリサーチ（TR）：新しい医療を開発し、臨床の場で試用してその有効性と安全性を確認し、日常医療へ応用していくまでの一連の研究過程

（表19）外部研究資金の確保状況

（単位：件、千円）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	12	123,283	9	42,108	7	13,365
共同研究	29	49,348	22	103,506	19	80,448
科学研究費補助	140	318,728	133	290,727	120	247,324
その他(受託事業等)	74	202,798	97	234,101	70	242,533
合 計 (研究員1人当たり)	255	694,157 (7,254)	261	670,442 (7,209)	216	583,670 (6,344)

（注1）科学研究費は間接経費のみ法人の収益に計上されるため、損益計算書の収益額とは一致しない。

（注2）科学研究費以外は、契約ベースの数値である。

(ウ) 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

平成27年度に、福山型先天性筋ジストロフィー症の原因遺伝子3つを同定し、本疾患の発症原因を解明するとともに、網膜色素変性症の発症についても、一因を解明し本難病の治療法の開発につながるなど、基礎・医療の両分野にまたがる極めて重要な発見をした。

さらに、日本老年学会総会において法人の理事長が会長になるなど、老年学の推進に貢献し、多数の演題発表を行うとともに、連携大学院等から大学院生を受け入れるなど、次世代の研究者を育成している。

平成25年度から平成27年度の学会・論文発表数及び共同・受託研究や研究者を目指す大学院生の受入れなどの実績は、表20のとおりである。

(表20) 学会発表・論文発表、産・学・公の連携の主な活動実績

内 容	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学会発表・論文発表	1,509 件	1,517 件	2,055 件
(研究員1人当たり)	(15.9) 件	(16.3) 件	(22.3) 件
受託研究等の受入件数	68 件	75 件	55 件
連携大学院生の受入数	9 人	6 人	6 人
大学等の研究生受入数	36 人	46 人	42 人

(エ) 研究成果・知的財産の活用

老年学・老年医学公開講座の開催、ホームページや広報誌「研究所NEWS」、各種講演集などの各種媒体により、研究所の研究に関する情報を広く都民に提供している。

また、国や地方自治体が主催する審議会等へ参画し、政策提言に関与するなど、研究成果の社会還元に努めている。

普及活動の平成25年度から平成27年度までの実績は、表21のとおりである。

(表21) 普及活動の主な実績

内 容	平成25年度	平成26年度	平成27年度
老年学等公開講座の開催 (参加人数)	6 回 (3,067) 人	6 回 (1,712) 人	4 回 (1,721) 人
「研究所NEWS」の発行	6 回	6 回	6 回
ホームページアクセス数	50,665 件	52,082 件	48,605 件

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第6期及び第7期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第7期における経営成績は、当期純損失、5億109万余円となっており、第6期（6億7,440万余円）と比較して1億7,330万余円（25.7%）減少している。これは、年度計画（第7期純損失12億9百万円、第6期同13億3百万円）と比べ少ない金額である。

当期純損失は、平成25年度に新センターへ移転をしたことから、建物等の減価償却費が、第6期21億2,133万余円、第7期21億3,991万余円発生したことなどによるものである。

営業収益は、177億2,972万余円であり、第6期（165億4,547万余円）と比較して11億8,424万余円（7.2%）増加している。これは主に、医業収益が12億2,169万余円増加したことなどによるものである。

営業費用は、181億7,013万余円であり、第6期（172億7,864万余円）と比較して、8億9,148万余円（5.2%）増加している。これは主に、一般管理費が光熱費の減少等により1億7,600万余円減少したものの、医業好調による材料費の増加や医療機器の保守料が増加したことなどから医業費用が9億5,197万余円、研究事業費用が1億1,551万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

これらの結果、経常損失は、3億4,344万余円となっており、第6期（6億1,670万余円）と比較して2億7,325万余円（44.3%）減少している。

イ 行政サービス実施コストについて

第6期及び第7期の行政サービス実施コストは、別表7比較行政サービス実施コスト計算書のとおりである。

損益計算書上の費用は、183億2,853万余円であり、第6期（173億4,029万余円）と比較すると、9億8,823万余円増加している。これは主に医業収益増加に伴い医業材料が増加したものである。

自己収入等は、132億2,287万余円であり、第6期（119億9,067万余円）と比較し12億3,220万余円増加している。これは主に医業収益増によるものである。

機会費用は、3億2,067万余円であり、第6期（4億3,703万余円）と比較し、1億1,636万余円減少している。これは主に出資の機会費用がなくなったものである。

これらの結果、第7期の行政サービス実施コストは、54億2,632万余円となっており、第6期と比較して3億6,033万余円減少している。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第6期末及び第7期末の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

第7期末の財政状態は、資産合計384億8,593万余円、負債合計213億685万余円、純資産合計171億7,907万余円となっている。

資産合計は第6期(388億83万余円)と比較して3億1,490万余円(0.8%)減少している。これは、流動資産が20億2,516万余円増加したものの、固定資産が23億4,006万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、医業収益の好調に伴う、現金及び預金、医業未収金などによるものである。

固定資産の減少は、主に、平成25年度に実施した新センター建設工事等の減価償却費を計上したことなどによるものである。

負債合計は、第6期(211億2,065万余円)と比較して1億8,619万余円(0.9%)増加している。これは、主に、医業好調に伴い材料仕入れが増加したことにより、未払金が増加したことなどによるものである。

純資産合計は、第6期(176億8,017万余円)と比較して5億109万余円(2.8%)減少している。これは、当期の未処理損失計上に伴うものである。

イ キャッシュ・フローについて

第6期及び第7期の現金預金の増減は、別表5の比較キャッシュ・フローのとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、第6期(18億6,782万余円)と比較して10億3,590万余円増加している。これは主に、医業収入の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第6期(2億7,767万余円)と比較して28億6,729万余円減少している。これは主に、定期預金の預入れがあったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第6期(8億3,012万余円)と比較して559万余円増加している。これは主に、リース債務の返済の増加によるものである。

これらの結果、資金期末残高は、10億6,577万余円の減少となっている。

(4) 経営環境に関する評価

ア 事業の経営環境及び事業運営

経営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業経営において、次のとおり、留意すべき点が認められた。

法人は、法に基づき、不採算事業について負担金・交付金を受けているが、平成25年度に新センターへ移転をしたことから、建物等の減価償却費が増加し、平成26年度より純損失を計上している。

法人は、第2期中期計画の中で、「コスト管理の体制強化」として、診療実績など各部門の活動状況や経営改善の取組状況を適切に把握・比較することが可能な部門別等の原価計算実施手法を確立し、法人全体でコストの意識向上を図るとしている。平成27年度は収集データによる試算及び試算結果に基づく検証・見直しを行い、表22のセグメント情報を策定している。また、法人共通経費について、各部門の収支実績を把握できる体制の構築を進めているところである。平成28年度は、診療科別原価計算を本格的に実施し、検証体制が整う見込みとしている。

今後、局は、上記の検証データを把握・分析し、部門別の収支状況を正確に把握するとともに、負担金・交付金の算定に当たっても、対象事業の収支実績などを踏まえ、算定の一層の精度向上に努めることが望まれる。

法人側も、検証データ等を活用し、今後とも効率的な経営に努め、安定した経営基盤を確立していく必要がある。

(表22) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	15,126,305,378	2,437,725,330	17,564,030,708	165,690,900	17,729,721,608
医業収益	12,710,417,236	3,439,431	12,713,856,667	—	12,713,856,667
研究事業収益	20,739,206	332,833,387	353,572,593	—	353,572,593
運営費負担金収益	2,353,677,000	—	2,353,677,000	165,467,000	2,519,144,000
運営費交付金収益	1,020,937	1,964,943,000	1,965,963,937	—	1,965,963,937
補助金等収益	22,524,206	24,407,000	46,931,206	—	46,931,206
寄附金収益	13,240,471	10,767,303	24,007,774	—	24,007,774
資産見返負債戻入	4,686,322	30,160,363	34,846,685	223,900	35,070,585
雑益	—	71,174,846	71,174,846	—	71,174,846
営業費用	14,439,557,380	2,070,603,158	16,510,160,538	1,659,971,979	18,170,132,517
医業費用	14,439,557,380	—	14,439,557,380	—	14,439,557,380
研究事業費用	—	2,070,603,158	2,070,603,158	—	2,070,603,158
一般管理費	—	—	—	1,659,971,979	1,659,971,979
営業損益	686,747,998	367,122,172	1,053,870,170	△ 1,494,281,079	△ 440,410,909
営業外収益	65,518,455	52,858	65,571,313	31,390,882	96,962,195
経常損益	752,266,453	367,175,030	1,119,441,483	△ 1,462,890,197	△ 343,448,714

(注1) セグメントの区分については、法人の定款に定める業務の範囲に合わせ、病院事業と研究事業に区分している。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通の経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	第7期	第6期	増(△)減	
	(H27.4.1~H28.3.31)	(H26.4.1~H27.3.31)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
営業収益	17,729,721,608	16,545,477,943	1,184,243,665	7.2
医業収益	12,713,856,667	11,492,158,224	1,221,698,443	10.6
入院収益	9,480,483,855	8,657,838,996	822,644,859	9.5
外来収益	2,569,080,077	2,313,988,699	255,091,378	11.0
その他医業収益	710,294,647	553,611,905	156,682,742	28.3
保険等査定減	△ 46,001,912	△ 33,281,376	△ 12,720,536	38.2
研究事業収益	353,572,593	317,494,255	36,078,338	11.4
受託研究収益	121,380,499	68,565,451	52,815,048	77.0
受託研究収益	82,618,804	30,413,796	52,205,008	171.6
国又は地方公共団体からの受託事業収益	6,456,439	5,910,550	545,889	9.2
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	76,162,365	24,503,246	51,659,119	210.8
助成研究収益	38,761,695	38,151,655	610,040	1.6
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	38,761,695	38,151,655	610,040	1.6
共同研究収益	99,439,759	72,399,186	27,040,573	37.3
国又は地方公共団体からの受託事業収益	1,684,281	2,374,840	△ 690,559	△ 29.1
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	97,755,478	70,024,346	27,731,132	39.6
受託事業等収益	70,121,772	116,760,305	△ 46,638,533	△ 39.9
国又は地方公共団体からの受託事業収益	46,117,065	61,463,488	△ 15,346,423	△ 25.0
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	24,004,707	55,296,817	△ 31,292,110	△ 56.6
介護予防事業収益	59,536,100	56,202,928	3,333,172	5.9
その他研究事業収益	3,094,463	3,566,385	△ 471,922	△ 13.2
運営費負担金収益	2,519,144,000	2,368,162,000	150,982,000	6.4
運営費交付金収益	1,965,963,937	1,994,445,000	△ 28,481,063	△ 1.4
補助金等収益	46,931,206	233,670,557	△ 186,739,351	△ 79.9
国庫補助金	34,552,206	21,407,057	13,145,149	61.4
都補助金	12,379,000	212,263,500	△ 199,884,500	△ 94.2
寄附金収益	24,007,774	26,694,438	△ 2,686,664	△ 10.1
資産見返補助金等戻入	1,351,063	0	1,351,063	—
資産見返寄附金戻入	33,719,522	30,725,778	2,993,744	9.7
雑益	71,174,846	82,127,691	△ 10,952,845	△ 13.3
営業費用	18,170,132,517	17,278,647,362	891,485,155	5.2
医業費用	14,439,557,380	13,487,584,630	951,972,750	7.1
給与費	7,367,692,399	7,118,832,045	248,860,354	3.5
材料費	3,436,254,693	2,964,092,200	472,162,493	15.9
委託費	841,663,961	915,817,754	△ 74,153,793	△ 8.1
設備関係費(注)	2,300,693,366	2,025,215,294	275,478,072	13.6
研究研修費	57,139,332	67,358,745	△ 10,219,413	△ 15.2
経費	436,113,629	396,268,592	39,845,037	10.1
研究事業費用	2,070,603,158	1,955,084,014	115,519,144	5.9
給与費	977,679,463	991,298,981	△ 13,619,518	△ 1.4
材料費	35,539,009	11,276,074	24,262,935	215.2
委託費	158,792,999	162,547,223	△ 3,754,224	△ 2.3
設備関係費(注)	601,675,640	552,525,838	49,149,802	8.9
研究研修費	90,512,450	69,908,923	20,603,527	29.5
経費	206,403,597	167,526,975	38,876,622	23.2
一般管理費	1,659,971,979	1,835,978,718	△ 176,006,739	△ 9.6
給与費	414,883,279	425,521,726	△ 10,638,447	△ 2.5
委託費	557,839,433	660,380,618	△ 102,541,185	△ 15.5
設備関係費(注)	122,220,419	94,915,442	27,304,977	28.8
研修費	530,398	899,440	△ 369,042	△ 41.0
経費	564,498,450	654,261,492	△ 89,763,042	△ 13.7
営業利益	△ 440,410,909	△ 733,169,419	292,758,510	△ 39.9

(単位：円、%)

科 目	第7期 (H27.4.1~H28.3.31)	第6期 (H26.4.1~H27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
営業外収益	96,962,195	116,467,330	△ 19,505,135	△ 16.7
財務収益	565,353	250,226	315,127	125.9
雑収益	96,396,842	116,217,104	△ 19,820,262	△ 17.1
貸倒引当金戻入額	0	1,234,110	△ 1,234,110	△ 100
財産貸付料収入	1,117,176	1,097,796	19,380	1.8
その他雑収益	95,279,666	113,885,198	△ 18,605,532	△ 16.3
経常利益	△ 343,448,714	△ 616,702,089	273,253,375	△ 44.3
臨時利益	749,252	3,945,274	△ 3,196,022	△ 81.0
資産見返寄附金戻入	749,252	2,665,834	△ 1,916,582	△ 71.9
過年度損益修正益	0	1,279,440	△ 1,279,440	△ 100
臨時損失	158,399,420	61,646,988	96,752,432	156.9
固定資産除却損	6,230,149	44,728,892	△ 38,498,743	△ 86.1
過年度損益修正損	152,169,271	16,918,096	135,251,175	799.4
当期純利益	△ 501,098,882	△ 674,403,803	173,304,921	△ 25.7
当期総利益	△ 501,098,882	△ 674,403,803	173,304,921	△ 25.7

(注) 減価償却費を含む

(別表2) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	第6期	第5期	増(△)減	
	(H26.4.1~H27.3.31)	(H25.4.1~H26.3.31)	第6期と第5期比較	
	金額(B)	金額(C)	金額 (E=B-C)	率 (E/C×100)
営業収益	16,545,477,943	18,583,916,933	△ 2,038,438,990	△ 11.0
医業収益	11,492,158,224	10,856,625,360	635,532,864	5.9
入院収益	8,657,838,996	8,264,054,464	393,784,532	4.8
外来収益	2,313,988,699	2,160,597,841	153,390,858	7.1
その他医業収益	553,611,905	459,713,583	93,898,322	20.4
保険等査定減	△ 33,281,376	△ 27,740,528	△ 5,540,848	20.0
研究事業収益	317,494,255	288,887,563	28,606,692	9.9
受託研究収益	68,565,451	124,353,428	△ 55,787,977	△ 44.9
受託研究収益	30,413,796	124,353,428	△ 93,939,632	△ 75.5
国又は地方公共団体からの受託事業収益	5,910,550	54,239,426	△ 48,328,876	△ 89.1
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	24,503,246	70,114,002	△ 45,610,756	△ 65.1
助成研究収益	38,151,655	0	38,151,655	—
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	38,151,655	0	38,151,655	—
共同研究収益	72,399,186	47,874,145	24,525,041	51.2
国又は地方公共団体からの受託事業収益	2,374,840	1,904,762	470,078	24.7
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	70,024,346	45,969,383	24,054,963	52.3
受託事業等収益	116,760,305	64,763,863	51,996,442	80.3
国又は地方公共団体からの受託事業収益	61,463,488	48,768,150	12,695,338	26.0
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	55,296,817	15,995,713	39,301,104	245.7
介護予防事業収益	56,202,928	48,150,098	8,052,830	16.7
その他研究事業収益	3,566,385	3,746,029	△ 179,644	△ 4.8
運営費負担金収益	2,368,162,000	2,358,163,000	9,999,000	0.4
運営費交付金収益	1,994,445,000	4,657,732,000	△ 2,663,287,000	△ 57.2
補助金等収益	233,670,557	284,224,271	△ 50,553,714	△ 17.8
国庫補助金	21,407,057	39,457,000	△ 18,049,943	△ 45.7
都補助金	212,263,500	244,767,271	△ 32,503,771	△ 13.3
寄附金収益	26,694,438	27,201,646	△ 507,208	△ 1.9
資産見返寄附金戻入	30,725,778	33,210,657	△ 2,484,879	△ 7.5
雑益	82,127,691	77,872,436	4,255,255	5.5
営業費用	17,278,647,362	17,366,170,785	△ 87,523,423	△ 0.5
医業費用	13,487,584,630	13,257,103,850	230,480,780	1.7
給与費	7,118,832,045	6,863,079,107	255,752,938	3.7
材料費	2,964,092,200	2,748,154,862	215,937,338	7.9
委託費	915,817,754	842,245,440	73,572,314	8.7
設備関係費(注)	2,025,215,294	1,862,003,169	163,212,125	8.8
研究研修費	67,358,745	62,195,898	5,162,847	8.3
経費	396,268,592	879,425,374	△ 483,156,782	△ 54.9
研究事業費用	1,955,084,014	1,947,720,328	7,363,686	0.4
給与費	991,298,981	1,011,168,550	△ 19,869,569	△ 2.0
材料費	11,276,074	63,797,122	△ 52,521,048	△ 82.3
委託費	162,547,223	159,413,561	3,133,662	2.0
設備関係費(注)	552,525,838	514,638,831	37,887,007	7.4
研究研修費	69,908,923	3,416,577	66,492,346	—
経費	167,526,975	195,285,687	△ 27,758,712	△ 14.2
一般管理費	1,835,978,718	2,161,346,607	△ 325,367,889	△ 15.1
給与費	425,521,726	452,893,471	△ 27,371,745	△ 6.0
委託費	660,380,618	743,222,244	△ 82,841,626	△ 11.1
設備関係費(注)	94,915,442	78,980,874	15,934,568	20.2
研修費	899,440	944,914	△ 45,474	△ 4.8
経費	654,261,492	885,305,104	△ 231,043,612	△ 26.1
営業利益	△ 733,169,419	1,217,746,148	△ 1,950,915,567	△ 160.2

(単位：円、%)

科 目	第 6 期	第 5 期	増 (△) 減	
	(H26. 4. 1~H27. 3. 31)	(H25. 4. 1~H26. 3. 31)	第 6 期と第 5 期比較	
	金額 (B)	金額 (C)	金額 (E=B-C)	率 (E/C×100)
営業外収益	116,467,330	102,126,612	14,340,718	14.0
財務収益	250,226	732,947	△ 482,721	△ 65.9
雑収益	116,217,104	101,393,665	14,823,439	14.6
貸倒引当金戻入額	1,234,110	0	1,234,110	—
財産貸付料収入	1,097,796	1,172,916	△ 75,120	△ 6.4
その他雑収益	113,885,198	100,220,749	13,664,449	13.6
経常利益	△ 616,702,089	1,319,872,760	△ 1,936,574,849	△ 146.7
臨時利益	3,945,274	3,366,999	578,275	17.2
資産見返寄附金戻入	2,665,834	3,366,999	△ 701,165	△ 20.8
過年度損益修正益	1,279,440	0	1,279,440	—
臨時損失	61,646,988	890,226,524	△ 828,579,536	△ 93.1
移転関連経費	0	846,648,000	△ 846,648,000	△ 100
固定資産除却損	44,728,892	43,578,524	1,150,368	2.6
過年度損益修正損	16,918,096	0	16,918,096	—
当期純利益	△ 674,403,803	433,013,235	△ 1,107,417,038	△ 255.7
目的積立金取崩額	0	238,370,720	△ 238,370,720	△ 100
当期総利益	△ 674,403,803	671,383,955	△ 1,345,787,758	△ 200.4

(注) 減価償却費を含む

(別表3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	第7期 (H28.3.31)	第6期 (H27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定資産	29,954,026,138	32,294,088,131	△ 2,340,061,993	△ 7.2
有形固定資産	29,382,982,579	31,543,309,075	△ 2,160,326,496	△ 6.8
土地	10,119,462,283	10,119,462,283	0	0
建物	17,050,129,494	17,530,774,914	△ 480,645,420	△ 2.7
建物減価償却累計額	△ 2,149,479,092	△ 1,457,305,838	△ 692,173,254	47.5
構築物	240,051,448	240,051,448	0	0
構築物減価償却累計額	△ 38,598,069	△ 25,734,752	△ 12,863,317	50.0
器械備品	9,239,653,921	8,663,060,760	576,593,161	6.7
器械備品減価償却累計額	△ 5,102,545,406	△ 3,551,307,740	△ 1,551,237,666	43.7
美術品	24,308,000	24,308,000	0	0
無形固定資産	510,196,371	683,292,135	△ 173,095,764	△ 25.3
特許権	2,213,052	2,732,524	△ 519,472	△ 19.0
商標権	455,928	607,903	△ 151,975	△ 25.0
ソフトウェア	502,593,326	675,997,838	△ 173,404,512	△ 25.7
その他	4,934,065	3,953,870	980,195	24.8
投資その他の資産	60,847,188	67,486,921	△ 6,639,733	△ 9.8
長期貸付金	39,600,000	42,600,000	△ 3,000,000	△ 7.0
破産更生債権等	2,223,865	2,067,530	156,335	7.6
貸倒引当金(破産更生債権等)	△ 2,223,865	△ 2,067,530	△ 156,335	7.6
長期前払費用	2,821,448	5,412,039	△ 2,590,591	△ 47.9
その他	18,425,740	19,474,882	△ 1,049,142	△ 5.4
流動資産	8,531,906,608	6,506,745,765	2,025,160,843	31.1
現金及び預金	6,225,184,192	4,290,644,298	1,934,539,894	45.1
医業未収金	2,061,242,780	1,935,474,118	125,768,662	6.5
貸倒引当金(医業未収金)	△ 4,831,614	△ 803,428	△ 4,028,186	501.4
研究未収金	70,116,331	69,957,850	158,481	0.2
未収入金	6,912,852	8,185,620	△ 1,272,768	△ 15.5
医薬品	93,784,433	129,702,389	△ 35,917,956	△ 27.7
診療材料	30,672,381	29,456,814	1,215,567	4.1
貯蔵品	23,893,617	23,296,936	596,681	2.6
前払費用	18,464,649	19,613,171	△ 1,148,522	△ 5.9
その他	6,466,987	1,217,997	5,248,990	431.0
資産合計	38,485,932,746	38,800,833,896	△ 314,901,150	△ 0.8

(単位：円、%)

科 目	第7期 (H28.3.31)	第6期 (H27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定負債	16,662,775,917	17,433,526,473	△ 770,750,556	△ 4.4
資産見返負債	89,055,283	103,891,451	△ 14,836,168	△ 14.3
資産見返補助金等	1,439,048	2,790,109	△ 1,351,061	△ 48.4
資産見返寄附金	87,616,235	101,101,342	△ 13,485,107	△ 13.3
長期借入金	14,665,522,454	15,423,351,516	△ 757,829,062	△ 4.9
引当金	1,387,431,523	1,334,851,534	52,579,989	3.9
退職給付引当金	1,387,431,523	1,334,851,534	52,579,989	3.9
長期リース債務	78,201,654	135,707,838	△ 57,506,184	△ 42.4
資産除去債務	442,565,003	435,724,134	6,840,869	1.6
流動負債	4,644,079,196	3,687,130,908	956,948,288	26.0
負担金債務等	1,029,066,268	1,058,763,340	△ 29,697,072	△ 2.8
運営費交付金債務	961,946,367	962,967,304	△ 1,020,937	△ 0.1
預り補助金等	0	28,552,468	△ 28,552,468	△ 100
寄附金債務	67,119,901	67,243,568	△ 123,667	△ 0.2
短期借入金	757,829,062	758,880,815	△ 1,051,753	△ 0.1
一年以内返済予定長期借入金	757,829,062	758,880,815	△ 1,051,753	△ 0.1
未払金	2,050,638,246	1,085,401,887	965,236,359	88.9
一年以内支払予定リース債務	65,826,504	63,746,424	2,080,080	3.3
未払費用	14,352,874	14,228,166	124,708	0.9
未払消費税等	19,131,800	42,558,300	△ 23,426,500	△ 55.0
前受金	136,110,605	113,635,846	22,474,759	19.8
預り金	77,702,287	90,766,029	△ 13,063,742	△ 14.4
引当金	493,421,430	459,149,791	34,271,639	7.5
賞与引当金	493,421,430	459,149,791	34,271,639	7.5
その他	120	310	△ 190	△ 61.3
負債合計	21,306,855,113	21,120,657,381	186,197,732	0.9
資本金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
設立団体出資金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
資本剰余金	8,268,388,961	8,268,388,961	0	0
資本剰余金	8,268,388,961	8,268,388,961	0	0
利益剰余金又は繰越欠損金	△ 499,410,646	1,688,236	△ 501,098,882	—
施設設備整備等積立金	1,688,236	671,383,955	△ 669,695,719	△ 99.7
前中期目標期間繰越積立金	0	4,708,084	△ 4,708,084	△ 100
当期末処理損失	△ 501,098,882	△ 674,403,803	173,304,921	△ 25.7
(うち当期総損失)	(△ 501,098,882)	(△ 674,403,803)	(173,304,921)	△ 25.7
純資産合計	17,179,077,633	17,680,176,515	△ 501,098,882	△ 2.8
負債純資産合計	38,485,932,746	38,800,833,896	△ 314,901,150	△ 0.8

(別表4) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第6期	第5期	増(△)減	
	(H27.3.31)	(H26.3.31)	第6期と第5期の比較	
	金額(B)	金額(C)	金額(E=B-C)	率(E/C×100)
固定資産	32,294,088,131	34,445,100,762	△ 2,151,012,631	△ 6.2
有形固定資産	31,543,309,075	33,539,399,090	△ 1,996,090,015	△ 6.0
土地	10,119,462,283	10,119,462,283	0	0
建物	17,530,774,914	17,556,301,993	△ 25,527,079	△ 0.1
建物減価償却累計額	△ 1,457,305,838	△ 728,424,010	△ 728,881,828	100.1
構築物	240,051,448	241,351,448	△ 1,300,000	△ 0.5
構築物減価償却累計額	△ 25,734,752	△ 13,441,552	△ 12,293,200	91.5
器械備品	8,663,060,760	8,791,861,936	△ 128,801,176	△ 1.5
器械備品減価償却累計額	△ 3,551,307,740	△ 2,437,184,484	△ 1,114,123,256	45.7
美術品	24,308,000	9,471,476	14,836,524	156.6
無形固定資産	683,292,135	827,036,772	△ 143,744,637	△ 17.4
特許権	2,732,524	1,478,796	1,253,728	84.8
商標権	607,903	759,878	△ 151,975	△ 20.0
ソフトウェア	675,997,838	820,726,557	△ 144,728,719	△ 17.6
その他	3,953,870	4,071,541	△ 117,671	△ 2.9
投資その他の資産	67,486,921	78,664,900	△ 11,177,979	△ 14.2
長期貸付金	42,600,000	41,640,000	960,000	2.3
破産更正債権等	2,067,530	2,617,346	△ 549,816	△ 21.0
貸倒引当金(破産更正債権等)	△ 2,067,530	△ 2,617,346	549,816	△ 21.0
長期前払費用	5,412,039	17,691,048	△ 12,279,009	△ 69.4
その他	19,474,882	19,333,852	141,030	0.7
流動資産	6,506,745,765	5,771,253,346	735,492,419	12.7
現金及び預金	4,290,644,298	3,530,367,785	760,276,513	21.5
医業未収金	1,935,474,118	1,875,536,083	59,938,035	3.2
貸倒引当金(医業未収金)	△ 803,428	△ 2,306,789	1,503,361	△ 65.2
研究未収金	69,957,850	38,350,572	31,607,278	82.4
未収入金	8,185,620	53,674,973	△ 45,489,353	△ 84.7
未収消費税等	0	19,737,110	△ 19,737,110	△ 100
医薬品	129,702,389	193,649,067	△ 63,946,678	△ 33.0
診療材料	29,456,814	20,541,450	8,915,364	43.4
貯蔵品	23,296,936	22,768,706	528,230	2.3
前払費用	19,613,171	0	19,613,171	—
その他	1,217,997	18,934,389	△ 17,716,392	△ 93.6
資産合計	38,800,833,896	40,216,354,108	△ 1,415,520,212	△ 3.5

(単位：円、%)

科 目	第 6 期	第 5 期	増 (△) 減	
	(H27. 3. 31)	(H26. 3. 31)	第 6 期と第 5 期の比較	
	金額 (B)	金額 (C)	金額 (E=B-C)	率 (E/C×100)
固定負債	17,433,526,473	18,104,509,942	△ 670,983,469	△ 3.7
資産見返負債	103,891,451	93,525,998	10,365,453	11.1
資産見返補助金	2,790,109	928,217	1,861,892	200.6
資産見返寄附金	101,101,342	92,597,781	8,503,561	9.2
長期借入金	15,423,351,516	16,182,232,331	△ 758,880,815	△ 4.7
引当金	1,334,851,534	1,209,806,166	125,045,368	10.3
退職給付引当金	1,334,851,534	1,209,806,166	125,045,368	10.3
長期リース債務	135,707,838	189,956,440	△ 54,248,602	△ 28.6
資産除去債務	435,724,134	428,989,007	6,735,127	1.6
流動負債	3,687,130,908	3,757,263,848	△ 70,132,940	△ 1.9
負担金債務等	1,058,763,340	1,032,900,542	25,862,798	2.5
運営費交付金債務	962,967,304	962,967,304	0	0
預り補助金等	28,552,468	0	28,552,468	—
寄附金債務	67,243,568	69,933,238	△ 2,689,670	△ 3.8
短期借入金	758,880,815	758,880,815	0	0
1年以内返済予定長期借入金	758,880,815	758,880,815	0	0
未払金	1,085,401,887	1,205,500,073	△ 120,098,186	△ 10.0
1年以内支払予定リース債務	63,746,424	77,590,680	△ 13,844,256	△ 17.8
未払費用	14,228,166	16,255,450	△ 2,027,284	△ 12.5
未払消費税等	42,558,300	0	42,558,300	—
前受金	113,635,846	105,459,169	8,176,677	7.8
預り金	90,766,029	131,025,680	△ 40,259,651	△ 30.7
引当金	459,149,791	429,651,439	29,498,352	6.9
賞与引当金	459,149,791	429,651,439	29,498,352	6.9
その他	310	0	310	—
負債合計	21,120,657,381	21,861,773,790	△ 741,116,409	△ 3.4
資本金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
設立団体出資金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
資本剰余金	8,268,388,961	8,268,388,961	0	0
資本剰余金	8,268,388,961	8,268,388,961	0	0
利益剰余金及び繰越欠損金	1,688,236	676,092,039	△ 674,403,803	△ 99.8
施設設備整備等積立金	671,383,955	0	671,383,955	—
前中期目標期間繰越積立金	4,708,084	4,708,084	0	0
当期末処分利益及び当期末処分損失	△ 674,403,803	671,383,955	△ 1,345,787,758	△ 200.4
(うち当期総利益及び当期総損失)	(△ 674,403,803)	(671,383,955)	△ 1,345,787,758	△ 200.4
純資産合計	17,680,176,515	18,354,580,318	△ 674,403,803	△ 3.7
負債純資産合計	38,800,833,896	40,216,354,108	△ 1,415,520,212	△ 3.5

(別表5) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

科 目	第7期 (H27.4.1~H28.3.31)	第6期 (H26.4.1~H27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,903,731,880	1,867,822,110	1,035,909,770	55.5
医療材料の購入による支出	△ 3,242,062,734	△ 2,901,682,761	△ 340,379,973	11.7
研究材料の購入による支出	△ 118,198,280	△ 9,226,108	△ 108,972,172	—
その他の材料の購入による支出	△ 125,403,463	△ 116,692,579	△ 8,710,884	7.5
人件費の支払による支出	△ 7,837,874,167	△ 8,422,122,176	584,248,009	△ 6.9
委託費の支払による支出	△ 1,603,793,253	△ 1,696,328,045	92,534,792	△ 5.5
設備関係費の支払による支出	△ 562,733,928	△ 288,450,257	△ 274,283,671	95.1
消耗品の購入による支出	△ 205,925,652	△ 166,852,484	△ 39,073,168	23.4
その他の業務支出	△ 1,054,847,496	△ 1,154,471,999	99,624,503	△ 8.6
医業収入	12,623,933,108	11,454,309,697	1,169,623,411	10.2
研究事業収入	327,847,251	306,746,718	21,100,533	6.9
運営費負担金収入	2,519,144,000	2,368,162,000	150,982,000	6.4
運営費交付金収入	1,964,943,000	1,994,445,000	△ 29,502,000	△ 1.5
補助金等収入	46,186,206	246,400,449	△ 200,214,243	△ 81.3
寄附金収入	34,553,512	41,048,051	△ 6,494,539	△ 15.8
その他の収入	137,398,423	192,574,268	△ 55,175,845	△ 28.7
利息の受取額	565,353	250,226	315,127	125.9
消費税等の還付額	0	19,712,110	△ 19,712,110	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,144,968,566	△ 277,670,575	△ 2,867,297,991	—
有形固定資産の取得による支出	△ 108,130,410	△ 167,540,930	59,410,520	△ 35.5
無形固定資産の取得による支出	△ 30,026,739	△ 109,738,389	79,711,650	△ 72.6
定期預金の預入による支出	△ 3,000,310,559	△ 250,226	△ 3,000,060,333	—
貸付金による支出	△ 8,400,000	0	△ 8,400,000	—
貸付金の回収による収入	850,000	0	850,000	—
その他	1,049,142	△ 141,030	1,190,172	△ 843.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 824,533,979	△ 830,125,248	5,591,269	△ 0.7
長期借入金の返済による支出	△ 758,880,815	△ 758,880,815	0	0
リース債務の返済による支出	△ 65,653,164	△ 71,244,433	5,591,269	△ 7.8
資金増加(減少)額	△ 1,065,770,665	760,026,287	△ 1,825,796,952	△ 240.2
資金期首残高	3,289,569,398	2,529,543,111	760,026,287	30.0
資金期末残高	2,223,798,733	3,289,569,398	△ 1,065,770,665	△ 32.4

注：第7期の資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との差額の内訳は、定期預金4,001,385,459円である。

(別表6) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

科 目	第6期	第5期	増(△)減	
	(H26.4.1~H27.3.31)	(H25.4.1~H26.3.31)	第6期と第5期の比較	
	金額(B)	金額(C)	金額(E=B-C)	率(E/C×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,867,822,110	3,291,759,569	△ 1,423,937,459	△ 43.3
医療材料の購入による支出	△ 2,901,682,761	△ 2,795,167,393	△ 106,515,368	3.8
研究材料の購入による支出	△ 9,226,108	△ 63,691,892	54,465,784	△ 85.5
その他の材料の購入による支出	△ 116,692,579	△ 110,495,929	△ 6,196,650	5.6
人件費の支払による支出	△ 8,422,122,176	△ 8,282,637,951	△ 139,484,225	1.7
委託費の支払による支出	△ 1,696,328,045	△ 2,755,910,477	1,059,582,432	△ 38.4
設備関係費の支払による支出	△ 288,450,257	△ 208,104,859	△ 80,345,398	38.6
消耗品の購入による支出	△ 166,852,484	△ 701,841,221	534,988,737	△ 76.2
その他の業務支出	△ 1,154,471,999	△ 1,119,987,040	△ 34,484,959	3.1
医業収入	11,454,309,697	10,769,903,462	684,406,235	6.4
研究事業収入	306,746,718	336,281,645	△ 29,534,927	△ 8.8
運営費負担金収入	2,368,162,000	2,358,163,000	9,999,000	0.4
運営費交付金収入	1,994,445,000	5,620,699,304	△ 3,626,254,304	△ 64.5
補助金等収入	246,400,449	276,357,271	△ 29,956,822	△ 10.8
寄附金収入	41,048,051	40,061,278	986,773	2.5
その他の収入	192,574,268	156,676,454	35,897,814	22.9
利息の受取額	250,226	732,947	△ 482,721	△ 65.9
消費税等の支払額	19,712,110	△ 7,047,700	26,759,810	△ 379.7
設立団体納付金の支払額	0	△ 222,231,330	222,231,330	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,670,575	△ 10,495,987,582	10,218,317,007	△ 97.4
有形固定資産の取得による支出	△ 167,540,930	△ 13,863,245,780	13,695,704,850	△ 98.8
無形固定資産の取得による支出	△ 109,738,389	△ 821,933,676	712,195,287	△ 86.6
定期預金の預入による支出	△ 250,226	△ 732,947	482,721	△ 65.9
定期預金の払戻による収入	0	2,501,718,576	△ 2,501,718,576	△ 100
運営費交付金収入	0	1,688,032,696	△ 1,688,032,696	△ 100
補助金等収入	0	756,729	△ 756,729	△ 100
その他	△ 141,030	△ 583,180	442,150	△ 75.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,125,248	△ 1,597,036,960	766,911,712	△ 48.0
長期借入金の返済による支出	△ 758,880,815	△ 1,447,904,854	689,024,039	△ 47.6
リース債務の返済による支出	△ 71,244,433	△ 149,132,106	77,887,673	△ 52.2
資金増加(減少)額	760,026,287	△ 8,801,264,973	9,561,291,260	△ 108.6
資金期首残高	2,529,543,111	11,330,808,084	△ 8,801,264,973	△ 77.7
資金期末残高	3,289,569,398	2,529,543,111	760,026,287	30.0

注:第6期の資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との差額の内訳は、定期預金1,001,074,900円である。

(別表7) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位:円、%)

科 目	第7期 (H27.4.1~H28.3.31)	第6期 (H26.4.1~H27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	5,105,652,309	5,349,623,283	△ 243,970,974	△ 4.6
損益計算書上の費用	18,328,531,937	17,340,294,350	988,237,587	5.7
医業費用	14,439,557,380	13,487,584,630	951,972,750	7.1
研究事業費用	2,070,603,158	1,955,084,014	115,519,144	5.9
一般管理費	1,659,971,979	1,835,978,718	△ 176,006,739	△ 9.6
臨時損失	158,399,420	61,646,988	96,752,432	156.9
(控除) 自己収入等	△ 13,222,879,628	△ 11,990,671,067	△ 1,232,208,561	10.3
医業収益	△ 12,713,856,667	△ 11,492,158,224	△ 1,221,698,443	10.6
研究事業収益	△ 353,572,593	△ 317,494,255	△ 36,078,338	11.4
寄附金収益	△ 24,007,774	△ 26,694,438	2,686,664	△ 10.1
資産見返寄附金戻入	△ 33,719,522	△ 30,725,778	△ 2,993,744	9.7
雑益	△ 11,625	△ 3,185,768	3,174,143	△ 99.6
営業外収益	△ 96,962,195	△ 116,467,330	19,505,135	△ 16.7
臨時利益	△ 749,252	△ 3,945,274	3,196,022	△ 81.0
機会費用	320,675,632	437,038,721	△ 116,363,089	△ 26.6
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	61,271,004	61,363,620	△ 92,616	△ 0.2
地方公共団体出資の機会費用	0	70,360,383	△ 70,360,383	△ 100
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	259,404,628	305,314,718	△ 45,910,090	△ 15.0
行政サービス実施コスト	5,426,327,941	5,786,662,004	△ 360,334,063	△ 6.2

(別表 8) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位：円、%)

科 目	第 6 期	第 5 期	増 (△) 減	
	(H26. 4. 1~H27. 3. 31)	(H25. 4. 1~H26. 3. 31)	第 6 期と第 5 期の比較	
	金額 (B)	金額 (C)	金額 (E = B - C)	率 (E/C×100)
業務費用	5,349,623,283	6,941,151,659	△ 1,591,528,376	△ 22.9
損益計算書上の費用	17,340,294,350	18,256,397,309	△ 916,102,959	△ 5.0
医業費用	13,487,584,630	13,257,103,850	230,480,780	1.7
研究事業費用	1,955,084,014	1,947,720,328	7,363,686	0.4
一般管理費	1,835,978,718	2,161,346,607	△ 325,367,889	△ 15.1
臨時損失	61,646,988	890,226,524	△ 828,579,536	△ 93.1
(控除) 自己収入等	△ 11,990,671,067	△ 11,315,245,650	△ 675,425,417	6.0
医業収益	△ 11,492,158,224	△ 10,856,625,360	△ 635,532,864	5.9
研究事業収益	△ 317,494,255	△ 288,887,563	△ 28,606,692	9.9
寄附金収益	△ 26,694,438	△ 27,201,646	507,208	△ 1.9
資産見返寄附金戻入	△ 30,725,778	0	△ 30,725,778	—
雑益	△ 3,185,768	0	△ 3,185,768	—
営業外収益	△ 116,467,330	0	△ 116,467,330	—
臨時利益	△ 3,945,274	0	△ 3,945,274	—
その他	0	△ 142,531,081	142,531,081	△ 100
機会費用	437,038,721	836,048,339	△ 399,009,618	△ 47.7
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	61,363,620	364,691,140	△ 303,327,520	△ 83.2
地方公共団体出資の機会費用	70,360,383	99,818,912	△ 29,458,529	△ 29.5
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	305,314,718	371,538,287	△ 66,223,569	△ 17.8
行政サービス実施コスト	5,786,662,004	7,777,199,998	△ 1,990,537,994	△ 25.6